

令和元年度 第1回 長野市商工振興・雇用促進審議会 概要

- 【日時】 令和元年 7 月 4 日（木） 午後 2 時00分から午後 3 時40分まで
【場所】 長野市役所第一庁舎 7 階 第 2 委員会室
【出席者】 委員13名（2名欠席）、事務局12名
【傍聴者】 0 名
【報道関係者】 2 名

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 商工観光部長挨拶
- 4 審議会委員の紹介
- 5 事務局職員の紹介
- 6 議事（議長：北村会長）

(1) 長野市商工業振興・雇用促進計画の進捗状況について

資料1「長野市商工業振興・雇用促進計画 事業管理シート～平成30年度分～」に
より事務局から説明

【質疑等】

A 委員：平成30年 7 月頃に、県立大学生向けに実施した消費動向や就職についてなどのアンケートについても実績として報告いただきたい。

事務局：委員ご指摘のとおり、県立大学生に消費動向や就職についてなどのアンケート調査を昨年度実施させていただいた。配布資料に県立大学との連携事業として実績を追記する。

B 委員：今、製造業関係を中心に人手不足と言われている。空き店舗、空き家の利用となると業種が限られてくるが、今後製造業関係への支援についても検討いただきたい。

また、雇用面についてだが、都市部の大学に進学した学生を市内で就職するよう促すのも大事だが、近年、市内に大学が増えてきたので、県外から県内大学に進学した学生に対しても、長野市の魅力を発信し、市内での就職を促すことも大事ではないか。

事務局：製造業への補助ということだが、工業系の誘致として、オフィス家賃等の補助制度がある。企業等から具体的なニーズがあれば、検討していきたい。
雇用面については、市内の高校生のうち約 8 割は県外の大学に進学し、進学した学生のうち市内に戻って就職している学生は約 4 割。若者の転出超

過になっているので、それを解消するために事業を実施している。また、県外出身の学生に対して長野市の魅力を発信するような取組も検討していきたい。

副会長：信州大学に進学する学生は、以前は中京圏の学生が多かったが、最近は関東圏の学生が増えてきた。特に東京都から進学する学生が増えた。彼らが県内に就職し、残ってくれるとうれしい。現状、全体の約25%が県内出身の学生で、全体の約35%が県内に就職している。感覚として、首都圏から来る学生は長野を気に入って残っていると感じている。直近3～4年の間で首都圏から進学してきている学生が増えており、今後その学生が卒業していくため、そのような学生にいかに関内に就職してもらうか、今後の対策が大事ではないか。

また、留学生については、大学の定員数の厳格化等により、数自体は減ってきている。しかし、留学生を地元に残すためのプログラムを実施しており、こちらについても県内への就職を促している。

C委員：東京に進学した学生に対して、地元で就職してもらうために、どのようなアプローチをしているのか。

事務局：東京圏で長野の企業と学生が出会えるイベントを年数回開催しており、また「おしごとながの」というサイトでも地元企業を紹介している。

C委員：もう少し個人に直接届くような仕組み、取組はないのか。案として高校と共同で事業に取り組んではどうか。例えば、個人情報の問題はあがるが、在学中の高校生に進学後に長野からの情報提供の希望を取り、希望する個人に対して情報を発信していく、地域ぐるみで個人に届ける仕組みなど。現在実施しているイベントは、長野に住む家族が情報を伝えている学生か、長野に対してよほど意識の高い学生にしか情報が届いていないのではないのか。

事務局：委員ご指摘のとおり、学生個人に情報を届けることは難しく、課題と感じている。引き続き御意見を参考に事業に取り組んでいきたい。

会長：イベントやワークショップなどを開催し、他の大学の学生と交流できる場を作ることはどうか。最近は長男ではなく、娘に残って欲しいと思っている親もいる。そのため、地元の女性が県外から来ている学生や社会人と交流するような機会も重要ではないか。

事務局：県立大学や看護大学が市内にできたため、地元に残れる環境が整ってきている。中心市街地に若者が残れるような仕組みが大事なので、今後検討していきたい。

D委員：インターンシップの受入事業所数はまだ少ないが、最近インターンシップに注目している学生が増えている。実際にインターンシップを受け入れ

てきた事業所では、どのような課題があるのか。

事務局：県で実施したインターンシップフェアでは、企業も手探りの状態だと聞いた。現状の具体的な課題は把握していないが、インターンシップに力を入れていきたいという企業は増えている。長野地域若者就職促進協議会としてもインターンシップに力を入れて取り組んでいく。

D委員：インターンシップは大事。そこで企業の印象が決まる部分もある。人材獲得につながるので、インターンシップにも力を入れて欲しい。

事務局：イベントに参加した学生からもインターンシップを重要視しているという意見を聞いているので、引き続き支援について検討していきたい。

副会長：インターンシップは件数だけではなく、期間が長いものを増やして欲しい。短期間では、その企業のことが分からないことがある。その点も検討して欲しい。

C委員：インターンシップを実施する企業側としては、そのノウハウがない。可能であれば、インターンシップを実施する企業に向けたセミナーなどを開催して欲しい。

事務局：昨年度も企業採用力強化セミナーを2回開催している。その中で、インターンシップの重要性についても説明をしている。セミナー参加企業の意見などを踏まえて、セミナーの内容について検討していきたい。

E委員：首都圏の学生が長野にインターンシップに来た場合に、泊まる場所があることが重要。特に、行くのに車が必要な企業へのインターンシップの場合は、宿泊場所を確保することが難しい。そういった施設を行政側で確保していただけるとありがたい。

また、インターンシップには学生のみではなく、親も参加できたら良い。

実際の就職には、親の企業への理解も大切だと思われる。

さらに、先程も意見のあったイベントの情報を学生に届ける手段として、奨学金とひも付けてはどうか。

事務局：現状長野市には奨学金制度はない。また、企業側へのインターンシップのノウハウなどについてのセミナーは研究していきたい。

会 長：採用前の企業説明会のようになっているインターンシップもある。本来はその企業の業務に実際携わるような経験をし、純粋にその企業を知ることが大事ではないか。

事務局：インターンシップから、その企業に就職する学生が増えている。その企業をしっかりと知るようなインターンシップを実施することが重要と考えている。

C委員：採用前に行うインターンシップは、企業説明会のような内容が多い。また参加する学生もインターンシップに参加することが目的になっており、本

来の趣旨が伝わっていない可能性がある。

事務局：補足になるが、県にNAGANOインターンシップ補助金がある。フェアやマッチングに参加した学生に、交通費や宿泊費を補助している。こういった内容についても学生に周知していきたい。

会 長：補助金の内容については、企業側にも周知して欲しい。

事務局：了解した。

C委員：学生には、どのように周知しているのか。

事務局：県内の大学にパンフレット等を配架している。また、新聞にも掲載しているため、親が子に伝えることも考えられる。各種サイトにも掲載しており、可能な限り取り組んでいる。

C委員：そのような取組も重要だが、もっと確実に届く方法も検討して欲しい。

事務局：いただいたご意見を参考に、引き続き検討していきたい。

(2) 長野市“プレミアム付商品券”事業について

資料2「長野市“プレミアム付商品券”事業について」により事務局から説明

【質疑等】

特になし

(3) 本審議会全体を通して

【質疑等】

A委員：若い人たちに長野にとどまり、また長野に戻ってきてもらうためには、若い人たちが働きたいと思える環境にすることが重要。経営の核にSDGsを掲げている良き事業者・経営者の後押しと、電子マネーが使える事業者を増やして欲しい。SDGs経営が世界の潮流で、それを推進している長野県の中心の市なので、力を入れて欲しい。学生には、会社訪問等の際には、SDGsの取組を尋ねるように指導している。

会 長：今の提案については、広い分野に関わるため、他部署とも連携を取りながら検討して欲しい。

事務局：いただいた意見を参考に検討していきたい。また、電子マネーについては、先日、長野信用金庫と共催で、事業者向けのキャッシュレス推進セミナーを開催したところである。

会 長：県は、モデル事業としてJPQRの実証実験を始めるため、現在、店舗等に対して説明会を開催している。

F委員：ながの若者サポートステーションでは、100名近い新規登録がある。県外でなくても、長野の中で埋もれている若者が多くいる。一度就職し、離職して引きこもっている若者や、高校を中退した若者もいる。そういった若者

に対する支援も検討して欲しい。

事務局：関係する団体が集まり、意見交換・情報共有をしている場があるので、そういう場で検討していきたい。

G 委員：実践起業塾の受講者のうち、平成28年度から平成30年度の間で、17名の起業家が出ているが、現在も事業を継続しているのか。この起業家の事業について可能な範囲で公表し、審議会委員や専門家からアドバイスをもらうことはどうか。

また、中山間地域で、竹林整備をする一環で、メンマを作ろうとしている人たちがいる。このようなやる気のある人の支援も必要ではないか。

事務局：実践起業塾から起業した人は、今のところ全員事業を継続しているが、事業内容の公表については、ビジネスの種なので、難しい部分がある。なお、空き店舗等活用事業補助金については、開業1年後に経営指導を受けていただいている。

また、竹林整備の関係は、別途相談をお願いしたい。

7 その他

事務局：次回の審議会は、来年度に、今年度の各事業の実績等について審議するため開催する予定としたい。

8 閉 会